情報取扱責任者 各位

株式会社名古屋証券取引所
自主規制グループ長 中村 秀昭

令和元年会社法改正及び有価証券上場規程等の一部改正に伴う
「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」における対応について

平素は、重要な会社情報の適時かつ適切な開示にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当取引所は、2021年3月1日付の「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）の一部施行を踏まえ、同日、有価証券上場規程等の一部改正いたしました¹。今般の改正に関連して、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において必要となる対応につき、Q&Aを取りまとめましたので、ご通知申し上げます（詳細は別紙をご覧ください。）。

以 上

【別紙】

- 「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において必要となる対応に関するQ&A

【本件に関するお問合せ先】

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ（上場監理担当）
電話：052-262-3174 電子メール：kaiji_soudan@nse.or.jp

¹ 詳細は、本年2月12日付け上場会社代表者宛通知（名証自規第60号）をご覧ください。

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において必要となる対応に関するQ&A

Q 1. 取締役の報酬等の決定方針を定めていない上場会社が、会社法の改正を踏まえ、新たに当該方針を決定した場合、コーポレート・ガバナンスに関する報告書（以下「ガバナンス報告書」という。）の更新は必要になりますか。

A 1.

- 取締役の報酬等の決定方針を新しく決定した場合、「報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無」（Ⅱ 1. (6) ②）の記載内容に変更が生じるため、ガバナンス報告書の更新が必要となります。
- 記載内容につきましては、事業報告に記載する、報酬等の決定方針の内容の概要（会社法施行規則第121条第6号ロ参照）と同一の記載とすることで差し支えありません。
- なお、ガバナンス報告書の更新は、遅くとも、2021年3月1日以降最初に終了する事業年度に係る事業報告（定時株主総会の招集通知）発送の時までをお願いいたします。また、その後に当該方針を変更した場合は、遅滞なく変更を反映したガバナンス報告書の提出をお願いいたします。

Q 2. 既に報酬等の決定方針を定めている上場会社が、会社法の改正を踏まえ、取締役の報酬等の決定方針を決定し直した場合、ガバナンス報告書の更新は必要になりますか。

A 2.

- 「報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無」など開示済みのガバナンス報告書の記載内容に変更又は追加が生じる場合は、ガバナンス報告書の更新が必要となります。
- 記載内容及び更新の時期につきましては、A 1. をご参照ください。

Q 3. 有価証券上場規程の一部改正により、社外取締役を1名以上確保することが義務付けられましたが、社外取締役を確保していない場合、ガバナンス報告書に記載は必要ですか。

A 3.

- 当該改正は、2021年3月1日以後に終了する事業年度に係る定時株主総会の日の翌日から適用することとしています。
- したがって、定時株主総会終了後に社外取締役を1名以上確保していない場合には、定時株主総会後に提出するガバナンス報告書の「現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由」（Ⅱ 3.）欄において、社外取締役の確保に向けた今後の予定について記載をお願いいたします。

以 上